

平成 30 年度第 2 次補正予算案の概要

平成 30 年度第 2 次補正予算案 経済産業省関連： 2,784 億円

1. 防災・減災、国土強靱化

○石油製品安定供給確保支援事業（56 億円）

- SS（サービスステーション）等の燃料供給拠点の災害対応能力を更に強化するため、自家発電設備を備え、災害時にも地域住民の燃料供給拠点となる「住民拠点 SS」の整備等を実施。

○災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（59 億円）

- 災害・停電時においても、社会的重要なインフラの機能を維持するため、自家発電設備等の分散型電源や、その稼働を確保するための自衛的な燃料備蓄に必要となる LP ガスタンク・石油タンクの導入等を支援。

○石油コンビナートの強靱化推進事業費（84 億円）

- 石油製品の供給拠点となる製油所・油槽所が被災時にも機能を維持し、石油の安定供給を確保するため、非常用発電設備の設置や、強靱性評価、耐震・液状化対策、入出荷設備の能力増強、安全停止対策等を支援。

○都市ガス製造所等非常用自家発電設備導入等支援事業費補助金（2 億円）

- LNG 基地等において、被災時にも供給機能を維持できるよう非常用自家発電設備の能力や燃料備蓄量の増強等を支援。

○社会経済活動の維持に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金（18 億円）

- 災害時にも社会経済活動が維持できるよう、強靱性の高い中圧ガス導管等からガス供給を受ける施設に対して、停電を検出すると自動的に自立運転に切り替える機能を有する停電対応型ガスコージェネレーションシステムの導入を支援。

○災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金（44 億円）

- 災害時においても、電力系統へ再エネを迅速かつ安定的に供給するため、再エネ発電設備への蓄電池導入を支援。また、災害時にも再エネを活用し地域内に電力供給ができるように、需給調整力や遮断機能等を有した電力供給網である地域マイクログリッドの構築を支援。

○電力需給対策広報調査事業費（5 億円）

- 災害等で電力需給がひっ迫した際に、適切な節電要請を行うため、地域や季節、需要家の種類ごとに電力需要状況等を把握し、効果的な節電メニューの作成や広報の手段を確立。

○休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業（3 億円）

- 地震等の災害時において、確実に鉱害の発生を防止するため、早急に耐震性等の強化が必要な鉱害防止施設の緊急対策工事を支援。

○工業用水道事業（15 億円）

- 老朽化した工業用水道の更新・耐震化や電源喪失防止対策等を推進し、工業用水の安定供給確保対策の加速化を実施。

2. TPP 協定の早期発効への対応

○中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業（24 億円）

- 中堅・中小企業の海外展開における情報の収集・提供や事業者サポート体制の強化等に取り組む。

3. 中小企業に対する支援

○製造業における外国人材技能水準確保事業（2 億円）

- 製造業の3業種（素形材産業、産業機械製造業、電気・電子情報関連産業）に係る新たな試験問題を作成・翻訳するとともに、海外で試験を実施。

○中小企業生産性革命推進事業（1,100 億円）

- 中小企業・小規模事業者等が、認定支援機関と連携して、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援。
- 小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓や生産性向上の取組等を支援。
- 中小企業・小規模事業者等が、生産性向上に資する IT ツールを導入するための投資を支援。また、IT ツール及びその提供事業者の成果を公開し、IT 事業者間の競争を促すとともに、中小企業・小規模事業者等による IT 投資を加速化。

○中小企業消費税軽減税率対策事業（561 億円）

- 消費税軽減税率制度を円滑に実施するため、中小企業・小規模事業者等による複数税率対応レジの導入、電子的受発注システムや請求書管理システムの改修・導入等を支援。

○消費税軽減税率対応窓口相談等事業（49 億円）

- 消費税軽減税率制度を円滑に実施するため、中小企業団体等と連携して、講習会・フォーラムの開催、相談窓口の設置や専門家派遣を通じたきめ細かいサポート、パンフレット等による周知等を実施。転嫁対策窓口相談等も併せて実施。

○認定支援機関による経営改善計画策定支援事業（100 億円）

- 認定支援機関の助力を得て行う中小企業・小規模事業者の事業承継に向けた磨き上げや、経営者保証ガイドラインへの対応にも資する財務状況の改善など、経営改善計画策定を支援。

○地域未来オープンイノベーション・プラットフォーム構築事業（12 億円）

- 公設試・大学等によるイノベーション支援体制構築に資する設備導入・人材育成等を支援。

○中小企業等強靱化対策事業（15 億円）

- BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）の取組事例や早期復旧事例などを広く紹介するとともに、サプライチェーンに位置づけられる中小企業等の BCP 策定やサイバーセキュリティを含めた対策を支援。

○事業承継・世代交代集中支援事業（50 億円）

- 各都道府県に構築された事業承継ネットワークをベースとし、中小企業へのプッシュ型の事業承継診断で掘り起こされたニーズに対して、専門家派遣などのきめ細かな支援を実施。
- 事業承継・世代交代を契機として、経営革新や事業転換に挑戦する中小企業に対し、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等に必要な経費を支援。

○貿易管理対策事業（3 億円）

- 我が国の重要技術の流出を防止するため、国内外の技術動向等を効率的に捉えるための情報収集手法を構築するとともに、リバース・エンジニアリング対策技術に係る調査・試験研究を実施。

○中小企業・小規模事業者働き方改革対応体制強化事業（10億円）

- 中小企業・小規模事業者の人手不足や生産性向上など、働き方改革に関する様々な経営相談に対応するため、専門家派遣事業の派遣件数を増強。また、商工会等の既存の中小企業相談窓口の相談対応能力と支援機能を強化することで、全国の中小企業・小規模事業者の働き方改革へ支援。

○コンテンツグローバル需要創出等促進事業（30億円）

- コンテンツの海外展開におけるローカライズ・プロモーション、海外向けコンテンツ製作に資する資金調達手法、デジタル技術を活用した先進性の高いコンテンツ等の開発等を支援。

4. その他

○大阪・関西国際博覧会開催準備事業（3億円）

- 2025年国際博覧会の大阪・関西への誘致決定を受けて、開催に向けた準備を進める。BIE（博覧会国際事務局）総会で準備状況について加盟国に報告するため、発展途上国のニーズの把握や、地元自治体、経済界等との意見交換を通じて、構想を具体化するとともに、プレゼンテーション等の企画・立案やコンテンツを作成する。

○廃炉・汚染水対策事業（165億円）

- 燃料デブリの取り出しや事故廃棄物の処理・処分など、過去に前例のない課題の解決に向けて、民間企業が行う工法や機器等の研究開発を支援。
- 日本原子力研究開発機構が、遠隔操作機器・装置の開発・実証試験及び放射性物質の分析・研究を行うための施設整備・運用を支援。

○福島県における再生可能エネルギー由来水素製造実証のための発電設備の整備支援事業（28億円）

- 福島県を再生可能エネルギー由来水素製造の一大拠点とすべく、水素製造実証に利用可能な再生可能エネルギー発電設備の整備を加速。

○中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（中小企業等グループ補助金）（120億円）

- 熊本地震により広範囲かつ甚大な被害を受けた地域（熊本県）を対象に、中小企業等グループの復興事業計画に基づき、事業者が行う施設復旧等の費用を支援。

○国立研究開発法人産業技術総合研究所災害復旧費（4億円）

- 平成30年7月豪雨及び9月北海道胆振東部地震により破損した、国立研究開発法人産業技術総合研究所の研究施設の復旧。

○生活空間におけるサイバー／フィジカル融合促進事業（30億円）

- 高齢者等を含め誰もが使いやすいネットワーク家電等の実現を促すとともに、複数の家電等から得られる生活データを活用し個人に寄り添った高付加価値なサービスの開発・利用を促進することにより、新しい生活空間の創出を図る。

○経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業（5億円）

- 中小企業等の行政手続コストの軽減と、政策立案を含むデータ利活用環境の整備を図るため、法人データオープン化の拡充や、補助金手続のデジタル化を実施。

○ムーンショット型研究開発事業（200億円）

- 常識にとらわれない革新的な技術アイデア（ムーンショットプロジェクト）を発掘・育成するため、多様な技術的アイデアを持つトップ研究者等を広く活用した世界最先端の挑戦的研究開発を推進。

以 上